

特集

第1回人口と開発・アジア国会議員代表者会議

アジアで初の中国、インド、タイの独自調査を報告



「第1回人口と開発・アジア国会議員代表者会議」開会式（外務省国際会議場で）

大成功、十一カ国が参加

外務省で開く

（財）アジア人口・開発協会が支援

高まる日本への期待

「第1回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」出席議員

福田 赳夫 (元首相・自民・衆)

国際人口問題議員懇談会会長)

田中 龍夫 (自民・衆・同副会長)

佐藤 隆 (自民・衆・同代表幹事)

住 栄作 (自民・衆・同国際協力部会長)

安孫子 藤吉 (自民・参・同人口対策部会長)

井上 晋方 (社会・衆)

同母子保健家族計画部会長)

関谷 勝嗣 (自民・衆)

鹿野 道彦 (自民・衆)

桜井 新 (自民・衆)

倉田 寛之 (自民・参)

石井 一二 (自民・衆)

矢追 秀彦 (公明・衆)

高桑 栄松 (公明・参)

塩田 晋 (民社・衆)

柄谷 道一 (民社・参)

阿部 昭吾 (社民連・衆)

財団法人「アジア人口・開発協会」(APDA)は、設立三周年を記念して「第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を二月五日から三日間、外務省国際会議場でアジア十一カ国の国会議員代表約二十人と、関係者約五十人の参加を得て開いた。

この会議では、同協会(APDA)が厚生・外務、農林水産三

省の委託事業として独自に実施したアジアでは初めての「中国人口基礎調査」「インド農村人口と農業開発調査」「タイ人口と開発基礎調査・社会福祉関連調査」の報告が行なわれ、示唆に富む資料提供もあって大成功裡に終始し、各国議員代表から感謝と讃辞の声が相次いだ。

また「日本の人口転換と農村開発」についても実例報告を行ない、日本の成功とその原因などについて問題提起した。

従来、人口問題に関する国会議員の国際会議では、人口問題解決についての「総論」的な確認は行なわれてきたが、今回の会議のように、調査実施国の協力で行なわれた「人口と農業開発」「都市への人口移動」などの突っ込んだ調査について具体的な問題提起がされたのは初めてのことである。

日本の主導で、アジアの人口問題についてこのように本格的かつ学術的にメスが入れたことの意義は大きく、各国議員の関心も極めて強く、日本の努力が高く評価された記念すべき会議となった。

参加国議員代表からは、日本がこの種の調査を今後、さらにアジア全域にわたって実施してほしい、との要望が出され、わが国が先頭に立ってアジアの人口問題に取組み、その成果を公表してほしい、との期待が一層高まった。

三日間の会議を通じて、各国議員代表は、アジアの人口問題を解決していくためには「人口と開発」問題を個別に対策していくのではなく、車の両輪として位置づけ、同時並行的に対策をたてていくべきである——との態度を確認した。

故インデラ・ガンジー 前インド首相に黙禱

開会式は、五日午前十時から外務省国際会議場で行なわれ、APDA理事、前田福三郎氏（日本電波塔社長）が司会、田中龍夫・APDA理事長が主催者挨拶を行ったのち、同理事の提唱でアジアの人口問題に深い理解を示した、故インデラ・ガンジー・インド前首相に対し、参加者全員が心からご冥福をお祈りして黙禱を捧げた。

APDA理事長 田中龍夫

本日、ここに「第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催するに当たり、主催いたしました財団法人アジア人口・開発協会を代表して、一言感謝と御礼を申し上げます。

公務ご多端な中、遠路ご来日、ご出席いただきました、オーストラリアのB・J・グッドラック議員、中国の許滌新議員同様に、何理良議員、インドのS・P・ミッター議員、インドネシアのマルトノ議員、韓国のモイム・キン議員、フィリピンのカルメン・レイエス議員、スリランカのランジット・アタパト議員、タイのブンティウム・カマピラド議員、ネパールのドロン・シユム・シャーラナ議員また、後程ご出席されますマレーシアのラーマ・オスマン議員、の各位に対して、心から感謝とお礼を申し上げます。同時に、在日大使館にも大変ご苦勞をおかけいたしております。誠にありがとうございました。

さて、本協会は、財団法人日本船舶振興会の笹川良一会長の全面的なご支援によって設立され、その後も引続きご支援をいただ

きこの資金を中心に本協会が運営されているのであります。

また、本日、基調講演をしていただきますUNFPAのラファエル・サラス事務局長にも、本協会設立当初からご指導、ご支援を賜り、とくに、本会議開催にあたりまして、多大なるご支援をいただきました。

ご両氏に対し改めて深甚なる謝意を表する次第であります。誠にありがとうございました。

本協会は、厚生省、農林水産省、外務省の三省共管となっており、それぞれの省からは特段の、ご指導とご後援を賜っております。本会議に提出いたしております調査資料は、中国に関しては外務省・国際協力事業団、タイ国は厚生省、インドは農林水産省の委託事業として実施したものです。

各種調査及び研究に携わっていただきました多くの学者、研究者にもご出席いただいております。期間中、ご報告、ご助言等をいただくことになっております。

調査研究グループの代表者である人口問題の世界的権威者、日本大学人口研究所名誉所長の黒田俊夫先生、農業政策の権威者、東京大学名誉教授川野重任先生、誠にありがとうございました。こうした調査は今後共、継続して行わせていただくことにいたしております。

本会議を開くに当たり、外務省にはとりわけご高配を賜りました。即ち、権威ある本会議場を提供いただいたこと、また、六日の夜は安倍外務大臣閣下が、遠路ご来日されました各国代表団のためのレセプションも催して戴くことになっておることなどであります。誠にありがとうございました。

最後になりましたが、わが国で人口と開発政策に取り組んでおられる国会議員の代表として、歓迎のあいさつをいただくことに

なっております元総理で国際人口問題議員懇談会会長、人口と開発に関する国会議員世界委員会会長福田赳夫先生、人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長佐藤隆先生、同フォーラム事務総長ミッター先生には、今後とも一層のご指導を賜りたいと念じております。

本会議が実り多い成果を上げることが期待し、主催者としてのごあいさつといたします。

次いで国会開会中のため、中曽根首相に代って山崎拓・

内閣官房副長官が来賓祝辞の首相挨拶を代読した。

内閣総理大臣 中曽根康弘

(山崎拓・内閣官房副長官が代読)

第一回「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」が開催されるにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

私どもの同胞、アジア各国からこのように多数の国会議員代表をお迎えして、親しくご挨拶申し上げる機会を得ましたことは、私のこの上ない喜びであります。

私は昨年、インド、パキスタン、中国、また本年は太平洋を訪ね各国の責任ある立場の方々々と平和共存の諸問題について、胸襟を開いて、意見をかわしてまいりましたが、その中で、各国が人口政策に大変苦心をされ、人口問題が二十一世紀に向けて人類の平和を確立する上で最大の政治課題になっていることを確認してまいりました。

さて、世界の人口は、西暦二〇〇〇年には現在の四十八億人から六十一億人に増加すると推計されており、その六十%近くが、われわれのアジア地域に集中しております。

世界の人口問題解決の鍵は、実にわがアジア地域にあるのであります。

人口と開発政策等の最終目的は、昨年八月、メキシコで開かれました「国際人口会議」で「基本的人権の尊重、婦人の地位の向上」とともに、「生活水準と個人、家族福祉向上」にあることが、確認されましたが、われわれ政治に携わる者は、国家間のあらゆる障害を乗り越え、相協力して、この目的達成にまい進しなければなりません。

本日、この会議にご出席の皆様のお力に負うところ極めて大なるものがあります。

皆様のご熱意に重ねて敬意を表しますとともに、この会議が、アジアの平和のために、実り多い成果をあげられますよう期待して、ご挨拶といたします。

ありがとうございます。

安倍外務大臣代理として森山真弓外務政務次官が、財団法人・日本船舶振興会会長、笹川良一氏に代って同財団理事長、篠田雄次郎氏がそれぞれ来賓挨拶をした。

安倍外務大臣代理の 森山真弓外務政務次官挨拶

ご列席の皆様、「第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」が開催されるに当り、外務大臣にかわりまして一言御挨拶申し上げます。

アジア人口・開発協会は、広く内外に人口問題についての啓発活動を行うとともに、アジア諸国において調査・研究、専門家の派遣、研修会等の事業を通じ、福祉向上や健康増進に成果を上げ

るなど目覚ましい活躍をなされております。

この協会主催の本会合は「人口と開発」問題に造詣の深い、我が国を含む十一カ国の国会議員と我が国の専門家が一堂に会し、開発問題においてもっとも重要でかつ慎重な取扱いを要する人口問題の諸側面について討議を行い、その結果を参加各国の政策に反映させることを目的とするものであると伺っております。

参加者各位はそれぞれの国の人口政策立案に深く関与し得る立場にあることから、本会合の結果は今後の各国の政策にも大きな影響を与えるものと考えます。

先のメキシコにおける「国際人口会議」では、人口問題の解決が開発プロセスにおいて重要であることが再認識されたのみならず、これらの問題につき、世界は我が国の経験に注目し、右経験を生かしたこの分野での援助に積極的な役割を期待致しました。

我が国政府としまして、開発途上国の「人口と開発」に対する援助を重視しておりこのための活動を積極的に支援してきております。一例としまして、国際連合人口活動基金（UNFPA）への拠出額は、この十年間に八倍近くに増え米国の拠出額に比肩するものとなっておりますし、二国間関係でも数多くの技術協力プロジェクト等が実施されてきております。

これらの成果は、本日多くの方々の御出席を得ている超党派の国際人口問題議員懇談会の尽力によるところも大きいと承知しております、この場を借りて、お礼申し上げたいと思えます。

最後に、本会合が参加者各位の真摯な討議により、所期の成果をおさめ真に実りあるものとなることを希望しあいさつと致します。

このあと歓迎挨拶を「人口と開発に関する国会議員世界委員会会長」福田赳夫・元首相、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長」佐藤隆代議士がそれぞれ挨拶。

来日した各国議員を代表して「人口と開発に関するアジア議員フォーラム事務総長」S・P・ミッター氏（インド）が挨拶した。

国際人口問題議員懇談会会長

G C P P D 会長

福田 赳夫

第一回「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」が開催されましたところ、御列席の議員各位は、それぞれ自国において要職につかれ、重責を担っておられる方ばかりですが、そうした激務の中、人口問題解決のため、こうしてご出席いただきました熱意に対し、心から敬意を表します。

昨年八月、メキシコ市において、私が会長をしております「人口と開発に関する国会議員世界委員会」即ちグローバル・コミッテイーが国際議員会議を開催いたしましたところ、本日ここに御参会の皆様を始め、世界の各地より多数の御出席をいただき大きな成果を収めることができました。

改めて御礼申し上げます。

メキシコ会議が成功裡に終わったということは、世界の国々が、人口と開発問題に大きな関心を寄せている証拠であります。メキシコでの会議の内容は、皆様すでに御案内の通り、「国会議員の役割」として人口と開発問題を優先的に取り扱うべきことなど八項目を申し合わせ、これを推進することとしています。そして、「将来の行動の原則」として、国会議員は、国連人口会議の勧告

の実現に努力することを議決しています。

私の承知する限り、メキシコ会議以後の議員による具体的な組織活動は、本日ここで開かれる会議が始めてであると思えます。それだけに今回のこの会議は重要な意義を持つものであります。人口と開発の調和は、特にアジアにおいて重要かつ深刻な問題です。世界人口の約六割、二十五億の人口を抱えるアジアにおいて、この問題を討議することは、極めて有意義であり、アジアばかりでなく、世界注視の的となることと存じます。

本会議の御成功を祈り、歓迎の御挨拶といたします。

A F P P D 議長 佐 藤 隆

私は、エイシャン・フォーラムの議長として、ご来賓各位同志各位を心から歓迎いたします。

皆様の友情と熱意、また政治家としての平和と繁栄を願う信念に接し、大変嬉しく、かつ感謝いたしているところであります。ありがとうございます。

一九七九年のコロンボ会議で、人口問題解決への新たな視点として提起された「人口と開発政策」に、同志の皆様方と共にいち早く立ち上り、各国の自覚と責任のもとに、真剣な討議を積み重ねてまいりました。

そして、私どもが一九八一年の北京会議の決議を受け、ニューデリーでエイシャン・フォーラムを結成したのが、一九八二年の三月でした。早いもので、来年で三周年になります。

また、昨年二月、ニューデリーで開いたエイシャン・フォーラム第一回大会は、まだ記憶に新しいところであります。さらに、

同年八月のメキシコでの国際議員会議にも、本日ご出席の国のほとんどの参加され、目覚ましい活躍をされたことも思い出します。我々の活動は、世界の人口問題の中心が、アジア地域に存在するという認識の上に立っております。

こうした、我々アジア地域の国会議員活動が先鞭となって人口と開発に関する国会議員地域会議が、中南米、アラブ、欧州の各地域で相次いで開かれ、またアフリカ地域でも来年春に開催が予定されていることは、ご同慶にたえないところであります。

我々が、ニューデリー宣言で、三つの特定目標を立てたことは、すでにご高承の通りであります。

一つは、西暦二〇〇〇年までにアジア地域全体における人口の増加を一％に抑えること。

二つは、乳幼児死亡率を同じく二〇〇〇年までに半分に減らすこと。

三つは、都市と地方、アジア諸国の人口分布を均衡化させること。

以上三項目であります。メキシコ国際国会議員会議で採択された行動計画では、人口と開発政策の最終目標は「生活水準と個人、家族の福祉を向上させることである」との具体的な表明を致しました。

同時に、私自信、エイシャン・フォーラムを代表し、新たな課題として、高齢化社会への対応につき指摘を致しました。

我々が、本日から討議しようとする内容は、正に、このことを実現するために、英知を結集し、いかなる手法と具体的施策をひき出せるか、ということにあります。

ここで皆様方に、あらためて御理解を頂いておきたいことがあります。それは、エイシヤン・フォーラムと財団法人アジア人口開発協会（APDA）との関連であります。

このことは、協会の田中龍夫理事長の御挨拶の中でも触れておられました。APDAがエイシヤン・フォーラムの活動推進の為に、一つの組織であるということです。私は、APDAの副理事長として、田中理事長を補佐するとともに、APDA運営の実務にもかかわっておりますが、APDAの任務は、まず第一に、エイシヤン・フォーラムの諸会議の協賛、及び今回のような自主的な政策研究会議の開催、第二は、政策研究の為に調査・研究、資料作成、第三はそれら活動成果の広報、啓蒙活動であります。

エイシヤン・フォーラムは、北京会議の決議にあるように人口と開発の分野における、アジア国会議員の協力と係わりを促進することを目的とし、具体的には、議員交流と広報活動を主体としております。エイシヤン・フォーラムとAPDAとは、人口と開発政策の実行を進める為の車の両輪、まさに表裏一体の関係にある、ということでもあります。

このAPDAを財政面で支えて頂いているのが、本日来賓としてご出席いただき、さきほど祝辞を頂きました財団法人日本船舶振興会の笹川会長であります。誠に、ありがたいことであります。また、UNFPAのサラス事務局長にも物心両面からの御指導、御援助を頂き併せて心から感謝致しております。

当会議終了後、エイシヤン・フォーラムの運営委員会も開くことに致しておりますが、この度の会合が多くのご成果を挙げ得るよう、努力しようではありませんか。

ご参会の皆様のご健勝を祈念し、ご挨拶と致します。ありがとうございます。

サラスUNFPA事務局長に感謝状

ここで、主催者の(財)アジア人口・開発協会の設立以来、物心両面にわたって同協会に格別の協力を続けてきた(財)日本船舶振興会会長・笹川良一氏と、国連人口活動基金事務局長、R・サラス氏への感謝状贈呈が田中理事長より行なわれ、深甚なる謝意を表し、その功績を称えた。(笹川会長は公務のため同日夜、平河町の全共連ビル内、マツヤサロンで行なわれたレセプションで贈呈)。

このあと、R・サラス氏の基調講演が行われた。



感謝状

国連人口活動基金事務局長
ラファエル・M・サラス殿

貴殿は、世界平和確立のため、すぐれた先見的視野をもって、発展途上国の激増する人口問題と取組み、人口増加緩和策、乳児及び妊産婦の死亡率減少策、婦人の地位向上、都市への人口移動さらに、人口・資源・環境の相関関係など、人口問題解決のための各分野にわたり、多面的かつ広汎な調査、研究について積極的な援助活動を続けられ、目覚ましい成果をあげておられます。

とりわけ、貴殿がアジアの発展途上国における人口問題解決のため本財団にお寄せいただいております物心両面にわたるご支援は、アジアの明るい未来のための尊い「糧」となっております。

さらに、アジアの偉大な平和推進者としての貴殿の不断のご努力に対し本財団設立3周年に当たり深甚なる敬意と感謝の意を表します。

1985年2月5日

財団法人アジア人口・開発協会
理事長 田中龍夫

サラスUNFPA事務局長に感謝状を渡す
田中龍夫APDA理事長

人口問題が果たす議員の役割りは重大

国連活動基金事務局長

ラファエル・サラス

六ヶ月前の明日にあたる八月六日に、光栄にも私が事務局長をつとめさせていただいた第一回人口会議が、メキシコシティで開催されました。

会議の席上、人口と開発問題についての議員の役割が、世界人口活動計画の中で、初めて明確にされました。国会議員は人口と開発問題について人々の認識を喚起すること、またこれらの問題の適切な対処方法を講じることが要請されました。(勧告八五)と同時に、人々の認識を喚起し、各国で人口問題政策やプログラムが実施されるよう働きかけることにより、人口問題解決に向かつて効果的かつ統一的なアプローチが行われるよう継続的に促進し、サポートするよう要請されました。(勧告八六)

メキシコシティの人口と開発宣言は満場一致で採択され、同じく国会議員に対し人口と開発に関するあらゆる面での援助を要請しました。(パラグラフ二一)

以上のことでわかるように、メキシコシティでの会議において、人口と開発問題に関して、議員の役割が、非常に重要であることが確認された。その役割が初めて認められたのは、スリランカのロンボにおいて一九七九年に国連人口活動基金が人口と開発に関する国際議員会議を共催した時です。それ以来、国連人口活動基金は、アフリカやアジア、また太平洋沿岸、ラテンアメリカ、カリブ諸島、そして中東で行なわれる地域議員会議の開催を援助してきました。私達は絶えず、すべての議員グループと密接な連

絡をとり、また人口と開発に関する議員のアジアフォーラムとグローバルコミティーの双方に資金援助をしてきました。国連人口活動基金の議員用のニューズレターであるコミットメントは、世界各地の議員グループに対し、人口と開発問題の最新の知識を提供しています。日本人口問題議員懇談会は、人口と開発に関するこの種の最初の議員懇談会であり、その後、他の国々に同じような組織が設立されるきっかけとなった。人口と開発問題は、ひとつの国家レベルそして全世界レベル共通の問題であり、設立された組織は、特定の政党や政治範疇を超越したものです。社会的、経済的、また政治的にそれぞれの国家が相互依存していることは現代社会の特異性の一つですが、そのことはつまり、世界のどこかで起こったでき事が、全世界にまで影響を及ぼすということです。

メキシコ会議においては、開発の主目的は生活水準の向上、生活の質の向上であることが確認されました。そしてそのためには人口政策とプログラムが不可欠であると言えましょう。このような人口政策とプログラムをおし進めるにあたっては、国家の主権と個人の選択の自由があることが必要です。

討議にあたっては、現在の世界の経済事情に深い懸念の意が表され、すべての国々に対し、関税障壁を下げ、負債負担を軽くするため輸出を増大し、好条件で国際的資金の借入を行ない、開発援助や投資を拡大するよう提案されました。また、もし社会的、経済的不均衡が是正されないならば、社会経済的な転換のメリットは充分に生かされないだろうという事も確認されました。以上のことを実現させるためには、農村そして農業の開発を行ない、大量の失業や不完全雇用をなくし貧乏や、飢えや、文盲に対する対策をすすめる、婦人の地位の向上をはかることなどが勧告されま

した。同様にメキシコ会議によって採択された勧告文や宣言は、世界人口活動計画の継続点、強調すべき点の改正点を示したことも意義あることと思います。特に、メキシコ会議は以下の点が確認されました。

- ・人口問題は、すぐにでも行動にとりかからなければならぬ重要な問題となっている。

- ・発展途上国各国政府はますます人口政策とプログラムに深く関与するようになってきており、自助努力の増大も現実に見られている。

- ・夫婦や個人が強制や略奪されることなく望んだ人数だけ子供を産めるという人間の当然の権利を保護するために、政府はあまねく情報や教育そして手段を広く提供しなければならぬ。妊娠中絶は、家族計画または自然家族計画の手段として他の医学的に公認された方法と同様には奨励されるべきではない。

- ・主要保健システムの中で母子健康管理には特別な注意を払う必要がある。

- ・都市と農村部に対し、総合的開発戦略をとることは、人口政策にとって重要である。

- ・各国政府は移民の諸権利を擁護すべきである。

- ・女性の権利は擁護され、地位は向上されなければならない。人口及び開発問題における女性の役割に関する諸条項は、最終的な文章の中で、独立したものとして規定される。

- ・老人層及び若年層に対しては、特別な注意を払わねばならない。

- ・人口プログラムを円滑に実行するためには、国連のシステムが重要であり、また人口分野における増加しつつあるニーズ

に應えるUNFPA（国連人口活動基金）の能力の強化の重要性も認められている。

・人口問題に対する革新的解決法を追求するにあたっては、非政府組織の重要性が認識されている。

・当該計画の諸条項は、実施計画とその計画のためのリソースの増加が必要なことを反映したものである。

過去十年間の人口問題分野における代表的な業績をひとつあげるとすると、それは知識の普及であり効果的にプログラムを組む能力の伸長だと思います。衆知の如く、人口問題の重要性については、議論の余地はありません。現在我々が関心を寄せているのは、この問題をどう取り上げるか、そしてプログラムを推進するためのリソースをどう見付け出すかということです。この分野でこそ、議員の支援がどうしても必要です。議員としては、メキシコ会議で討議された諸問題に対し、特別な責任があると思います。皆様方は政府の政策策定者としてのお立場にあります。すなわち、国家の政策策定過程と国民とを直接結びつける立場であり、それぞれの国民のニーズと要求とを評価し、それらを政府活動に反映させるという、独自の立場にあるのです。また、人口と開発に関する諸問題に対する意識を高める方向に世論を導くという役割も果たさなくてはなりません。法案を審議する際には、人口の傾向と問題に関する正確な知識が必要であり、発展途上諸国の諸政策及び、プログラムも考慮する必要があります。増々複雑化する人口問題と刻々と変化する諸国の情勢とそのパーセプションに対して敏感でなくてはなりません。例えば、我々はつねに現在の人口動向を正確に把握してはなりません。というのはそこから明日の人口問題が生じることもあるからです。一例として多く

の国における人口構造の変化があげられます。多くの国における老齡人口の増加とそれが社会経済開発計画に対して与えるインパクト、また現在多くの国で見られる、十五歳未満の人口の大きな割合と、それが教育、住宅、保健、雇用、および人口増加率の将来に対して意味する深刻な問題などです。もう一つの例は、世界各地で増えつつある都市化です。人口四百万以上の大都市の数は、一九八四年には四一でしたが、二〇〇〇年までには六六に増えると予想されています。これらの大都市がその急増人口のために麻痺させられてしまうことのないようにするには、当局の惜しみない努力による様々な計画を立てる必要があるでしょう。

人口に関する法律が効果的に施行されるのは、人口問題に専念できる行政機関がある場合だけです。ですから議員はしかるべき政府機関内に人口問題を扱う行政単位を設立し、確立させ、強化しなければなりません。

最後に、人口問題に関する立法上の努力をする際には、人口問題と国家安全保障、そして国際平和と安定が、日々そのつながりを増加していることを考慮しなければなりません。

この点で、政策策定者の間においてこの様なつながりに対する意識が高められることが必要でしょう。人口に関する諸因子は、それ自体においてあるいはそれ自身のみで紛争の原因となることはありませんが、人口及び、入手可能な資源の均衡が失なわれた場合、緊張は悪化せざるを得ません。人口問題について人々の認識を喚起し、コミットメントを促すうえで今まで議員が果たしてきた役割は、非常に重大でしたが、今後の十年間も引き続き重要であり続けると思います。

政府の政策が良ければ出生率は減る

このあと本会議に入り、議長にスリランカのランジツト・アタパト厚生大臣が選ばれた。

午後の問題提起では「中国人口基礎調査」を行なった黒田俊夫氏（日大人口研名誉所長、APDA理事）は、「中国では、経済成長があり出生率が減っている。出生率の減少は、いわば経済成長の副産物ともいえるが、しかし、経済成長率が伸びなければ、出生率は減らないか——といえれば必ずしもそうではない。経済成長も重要な要素の一つだが、政府の賢明な政策によって経済成長がなくても出生率を減らすことは可能だ」と、政府の政策がいかに重要かを力説した。

中国代表の許滌新氏は、「今回の調査は十九項目で精密かつ質の良いものだ。人口問題解決には、教育水準の向上が必要だ」と述べ、黒田氏も「教育水準が高くなれば出生率は低くなる。教育水準が人口問題の背景として大きく関与していることは確実だ」と述べた。

次いで「インド農村人口と農業開発調査」を行なった川野重任（東大名誉教授、APDA理事）、大内穂（アジア経済研究所経済成長調査部長）両氏は大要、次のように述べた。

所得水準が幼児死亡率に影響か

この調査研究の主題は、はしがきにもあるように、アジア諸国

の農村人口と農業開発に関する調査をインドについて実施し、わが国の対外農業開発協力の資料とするものである。

このため、われわれはインドで2カ村を選び、これについて農業開発と家族計画の現状を、村民を対象とする面接調査として行なうこととした。主題とこの現地調査とのつながりは次の通りである。

1、農業開発の目的はいうまでもなく、それによる広い意味での人口扶養力の増加、生活水準の向上の実現ということでもある。しかし、生産力の向上、増加が単なる人口増加、つまりマルサス人口理論によって指摘されるような形での人口増加としてとどまるならば途上国の貧困はいわば再生産されるだけのことに過ぎない。

それが一人当り所得の増加、生活水準の向上につながるためには、人口の増加率が生産力の増加率以下の水準にとどめられることが必要である。然るにマルサスの人口現象の下では、生産力の増加は結婚の促進、出生率の増加、死亡率の低下などとして急速な人口増加をもたらし、必ずしも一人当り所得の増加、生活水準の向上とはならない。その結果、投資力の拡大も必ずしも期待され難いというのが一般的である。したがってこの悪循環を断ち切るためには意識的、積極的な努力が必要となるが、その一つがいわゆる家族計画と考えられる。

ところで、一九六〇年代に人口の急増を見たインドでは、一九七〇年代以降、いわば国策として積極的に家族計画運動にとり組みつつあるとされる。したがって、現地調査の目的は、まずこの家族計画が農村地帯において、いかなる程度、いかなる形に行なわれつつあるかを把握することにおかれる。

2、次いでは、それが農村、農業開発といかなるつながりをもつかということである。この場合、二つの問題がある。一つは開発の結果がこの家族計画の実施とどのようなつながりをもつかということである。今一つはそれとは逆に、家族計画の結果が開発に対してどのような意味と効果をもつかということである。

3、しかし、この調査を同一家族や同一社会集団についての時系列調査として行なうことは、資料、情報の関係からして困難である。そこでわれわれは開発水準の比較的高いと考えられる地域とそうでない地域の二つを選び、その相互比較によってこの問題に迫ろうとした。また、同一地域については、家族の経済水準のいかんがこの問題にいかなる効果、影響をもつかを明らかにすることによって、いわば間接的にこの問題に迫ろうとした。しかし、具体的には、後述のように土地所有を基準とする比較しか出来なかった。

4、最後に、農業開発の実態については、調査村の属するビハール、ハリヤナ、両州についての大局的観察を行なうとともに、面接調査については、政策の受け皿としての農家のあり方、対応を調査するというを中心とした。したがって開発効果の把握は必ずしも課題となっていない。この点も資料の入手、整理の点から必ずしも容易でないと判断されたからである。したがって、われわれの調査は、開発問題と家族計画問題とのつながりについて、正面的に答え得るものとは必ずしもなっていない。土地所有を基準として農家を分類している限り、また、土地所有の高さが所得水準の高さとして、開発結果と照応すると仮定し得るならば、その限度においていわば間接的な推論がなされ得るに過ぎない。しかし、この仮定自体についても異論のあり得ること当然であり、これらを超えての一層細密、詳細な調査は今後の課題とされなけ

ればならない。

以下、調査の結果について、若干、印象的なことを誌しておきたい。

1、調査対象地域は前途の通り、ビハール州とハリヤナ州、その中で前者についてはサマステイプル県M（モーサンド）村、後者についてはヒサル県MK（ムツカラン）村が選ばれた。それぞれ調査協力大学のラジェンドラ農業大学、ハリヤナ農業大学の近郊十km程度のところに位置する。州単位の比較としては、一人当たり所得についてハリヤナ州はビハール州の二倍以上、小麦の面積当たり収量にしてもこれに対応する位の開差がある。要するに、ビハール州は所得水準において、インドの中で最低、ハリヤナ州はパンジャブ州について全国二位の地位にあり、この所得格差が経済開発の水準に対応するものと仮定すれば、両州は、いわば開発の進んだ州、おくれた州として両極端の地位にあると考えてよい。事実、「パンジャブ、ハリヤナ農業先進地域」といういい方もあり、灌漑施設、高収量品種の導入、化学肥料の使用程度などについて、両州の間には大きな格差があり、その結果は病院の普及率、児童の就学率など、福祉、教育面の大きな格差として現われているとされる。

2、調査村についていえば、M村は零細農家の多い、米作中心の農業地帯として特徴づけられ、全就業人口に対する農業従業人口の割合は九十%、うち農業労働者割合は四五%の高率に及ぶ。これに対してMK村は前、後者それぞれ七四%、十三%という状態で、非農業就業機会が村の内外に多く、したがって男子の流出割合も高いと考えられる。農業生産という点でも、M村が米の他、野菜、タバコ程度であったのに対し、MK村は小麦（冬作）、バ

ジラ（夏作）の他、飼料作物、棉作など換金作物も多く、農業労賃もM村の場合にくらべて五割方高いと観察される。従って生活条件のよいことも当然で、食事の質、量ともに格段にM村よりよかつたと現地調査者は見る。

しかし、教育施設という点では、M村は州、県内では比較的整っている方のようで、村内には初等、中等、高等の各レベルの学校の他、カレッジ一校もあり、近くの大学の構内にはプサ開発プロジェクトのオフィスもあるという。他方、MK村の場合は、経済条件のよさもあつて、教育施設はこれより一層整備され、初等、中等、高等レベルの学校の他、働く母親を対象とした保育施設も設けられているという。

3、そこで、まず、家族計画関係の調査結果中、印象的な諸点にふれておきたい。

① 幼児死亡率はM村の方がMK村より高いと見られる。M村の場合幼児死亡率は土地なし労働者の場合高いと見られる。両者共通して、所得水準の低さが死亡率の高さの背景をなしていると思われるであろうか。

② MK村の場合、母親はかなり長い期間再生産年令にあり、最終的にはM村よりも多い子供を出産する傾向があるという。これはMK村の所得水準の相対的高さと関係をもつと考えるべきか、あるいは現存子供数についてもそうだとすれば①の幼児死亡率の低さとも関係ありと見るべきであろうか。

③ 他方、土地所有を基準としての上層農家が教育費の負担等を理由として多児忌避の傾向があることは注目される。一種の家族計画の始まりである。

④ 土地なし層における家族計画の実施率についてM村とMK村とでは正反対の傾向があるとされるが、検討課題であろう。

⑤ 理由に多少の差はあるものの、インドにおいて一般的に男児選好の傾向の強いことがここでも実証される感じである。家族計画の実施率もこれと深く関係するという見方は注目に値する。

4、主題の趣旨からすれば、これらの人口現象や家族計画が農村、農業開発の結果とどう関連するかであるが、残念ながら、前者についての調査が前述の通り土地所有を基準とした農家の階層分類によったことから、直接的には明らかにし得ない。ただ、M村、MK村の比較で、後者がより開発の進んだところと考えられることから、間接的な類推が出来るに過ぎない。また、土地所有についての上層は所有が高いという点で開発の進んだ場合の農家と条件を共通にするとの類推もなり立ち得るかも知れない。

このように考えると、MK村がM村にくらべて母親当りの子供の現存数の多いことが注目をひく。一つの仮設として、農業開発を含めて経済開発の進むある過程で、多産少死という形で人口が急増することがある。MK村の場合もこの性格をもつ部分があると考えるべきではないかと。そしてこれは現在、インドの当面する一般的な問題でもあるのではないかということである。

もつとも他面、MK村の土地所有上層農家で多児を忌避する傾向のあることも前述の通りであるが、これは多産少死の次に、一般に歴史的傾向として登場する少産少死の人口現象の萌芽と見るべきではないかと思われる。

農業開発の受け皿としての農家のあり方については、本文について見られたい。日本などで一般に想像されるような土地所有の序列が同時に投資をも規定し勝ちになるということ、つまり、土地所有による資産所得の高さが投資余力を生み、教育水準をも高めることによって投資促進という点でリーダーシップをとるとい

うようなことでは必ずしもなく、むしろ、土地所有に関係なく、教育水準の高さや個人的性格のいかんが、とくに受け皿としては大きな役割を果しているように見えるが、どうであろうか。そして、そうとすれば、その理由は何か、インド農村社会の構造問題として検討すべき課題であろう。

しかし、調査二カ村を比較した場合、明らかにM村は灌漑施設のより整備された地域としてM村とは区別される。そうすれば、農業開発協力の重点の一つがこの点におかれて然るべきだとの結論を出し得るのではなからうか。

続いて、「タイ人口と開発基礎調査・社会福祉関連調査」を行なった黒田俊夫氏と山本幹夫氏（帝京大客員教授・総合保健研究所長）は、今回の調査について次のように述べた。

生活水準の高いタイのスラム

＝めざましい出生率の低下＝

人口と開発の関係は極めて複雑である。学問的にもなお未成熟であって、分らない点が多い、しかし、人口と開発が不可分の関係にあることは明らかである。開発は一般に経済開発と社会開発がふくまれるが、開発計画の立案担当者は人口要因を慎重に考慮に入れることの必要性を十分に理解している。どのような計画にも、人口の規模とか年齢構造あるいは人口そのものの変化を無視することはできないからである。

それにもかかわらず、開発と人口との関係はあまりにも複雑である。それは、特に両者の間に相互関係があるからである。社会経済の変化は、人口変動の要因である出生、死亡、人口移動に影響

響を及ぼし、変化したこれらの人口動態要因は社会経済に新しい影響をもたらすことになる。開発計画は社会経済の変化を企図している。とすれば、変化する社会経済の人口要因への新しい影響を考慮に入れ、さらにその人口要因の変化が社会経済にもたらす影響を検討しなければならぬであろう。

しかし、他方において、今日少なくとも明らかにされていることは、あまりにも高い人口増加率は経済発展を阻害し、広い意味での近代化の妨げになるということである。アジアの大部分の諸国が今日では積極的な人口増加抑制政策を採用しているのはこのような理由によるものである。しかし、西欧諸国の過去における人口転換（demographic transition）の経験から、経済の発展がなければ出生率の低下、人口増加率の低下は不可能であるといった開発中心の考えかた（“developmentalists” position）もかなり根強いものがあつた。しかし、経済開発がなお著しくおこなわれているにもかかわらず、出生率の引き下げに成功している事例が増大してきていることに注目しなければならない。スリ・ランカ、インドネシアのJava、印度のケララ州、また最近の中国におけるめざましい出生率低下の例は、出生率引き下げのための国の適切な人口政策の効果を立証しているといえよう。人口コントロール政策の全くなかった西欧諸国の過去の出生率低下の経験とは全く異なつた新しい経験が開発途上国において生れつつあることに留意すべきであらう。

経済成長が出生率低下を促進する原因であることには変りはない。シンガポールの画期的な出生率低下が、強力な出生抑制対策と共にめざましい経済成長の両者の総合的な効果によるものであることを立証したすぐれた経験である。韓国や台湾の出生率低下もほぼシンガポールと類似している。

今回、私共がタイ政府の積極的な協力と援助の下に行なったタイの人口・開発調査から、タイのめざましい出生率低下が徹底した政府の家族計画普及政策と高度経済成長の達成によるすぐれた経験であることを知ることができた。調査は、バンコクのスラム地域の实地調査を主眼としたが、同時に全国レベルでの経済、人口、社会福祉、公衆衛生活動、家族計画を中心とする人口政策についての現状や問題を政府関係各位やチュラロンコン大学人口研究所 (Institute of Population Studies, Chulalongkorn University) マヒドン大学人口社会研究所 (Institute of Population and Social Research, Mahidol University) 専門家と意見の交換を行なった。

スラム地域がバンコックでは約五〇〇ヶ所あるが、時間のゆるす限り、現地調査(七ヶ所)を行なった。そこでの重要な知見は、タイのスラムは他の国のそれとは著しく異なっているということである。そのもっとも大きな特徴は生活水準の高いことと、家族規模(子供数)が小さいことである。ほとんどすべての家族が、TV、ラジカセ、電気炊飯器、電気扇風機、時には電気冷蔵庫といった耐久消費財をもっている。このようなスラムにおける生活水準は、実はタイの高度成長の浸透を反映していることを次第に理解することができた。表現をかえれば、全国水準の経済成長なしに、スラムのみの生活水準の上昇はありえないということである。昨年あたりから経済成長率は四%台に低下してきたとはいえ、それまでは七%以上の高い経済成長率を維持してきた。そのことはタイの国民の生活水準の著しい上昇を意味しており、それはスラム住民の生活水準をも押し上げることになったと考えられよう。

第二の特徴はスラム家族の子供数が少ないことである。私共の面接調査結果はまだ終らないが、他の調査によると平均子供数は二、四人ないし二、五人となっている。このことは、またタイ政

府の徹底した家族計画政策が、スラムにも十分普及していることを示しているといえよう。タイの出生率のめざましい低下は、以上の政策効果を如実に反映しているといえる。一九七〇年代の後半の一九七五―八〇の五年間の平均出生率は三七・五（人口千人あたり出生数、国連一九七九年資料）であったが、一九八〇年代にめざましい低下を示し、一九八三年には二一・六にまで下がった。この十年足らずの短期間における出生率低下はまことにめざましい（出生数の登録漏れを考慮する必要がある）。

ある政府の高官は、これからの家族計画普及政策の重点対象目標は、南部地域、北部山間民族、一〇〇万人の工場労働者、そしてスラム人口の四つであるといっていた。重点対象の一つであるスラム人口の家族計画が前述の如く、成果をおさめているとすれば、二〇以下の水準への引き下げもそれほどこんなでないかも知れない。タイの高度経済成長が、人口政策効果に拍車をかけたこともように理解することができる。

私共の以上のようなタイの人口、経済の現状分析は、短期間の調査によるものではあり、不正確や誤った判断も多いと思われる。なおいくたの広汎、詳細な調査研究を必要とすることはいうまでもない。しかし、現状において私共が抱いた問題点の一つは、日本のばあいにも同様の経験がみられたのであるが、高度経済成長のもたらす福祉のおくれという歪みである。それは、生活水準の向上という意味でスラムの好ましい発展がみられたが、スラムという環境条件の劣悪な地域が残存しているという事実にあらわれている。このことはスラムのみでないかも知れない。社会的下部構造の整備のおくれは、西欧をふくむ多くの国々の歴史においても不可避的であったといえよう。経済開発と社会開発のバランスのとれた発展は、いいがたく実行はこんなである。先進国、開発

途上国のいずれの国であるとを問わず、多かれ少なかれ経済開発と社会開発の *gap* に悩んでいる。

人口と開発におけるタイの今日までのすばらしい経験は、多くの開発途上国にとってのすぐれた *Lesson* となるであろう。そして、タイのこれからの発展が社会開発の一層の進展により、経済開発とバランスのとれた豊かな国民生活が達成されることを期待したい。

バンコクで行なったスラムの实地調査についての分析はこれから行なわれるが、この实地調査結果はごく一部のサンプルによるものであるとはいえ、重要な知見をもたらすことを期待している。ミクロからマクロへ、そして、またマクロからミクロへの仮説の検証は、研究の定石である。今回のわずかな調査研究によっても、スラムというミクロ的調査結果から、全国水準というマクロでの現象に遡及していった。そして両者の一致することを見出した。スラムのアンケート調査結果からどのような新しい知見が得られるか、そこから得られる仮説が全国水準のマクロに適用されるような普遍性をもっているかどうか、再びマクロに戻っての分析が求められる。

タイ政府、特に人々の生活の向上と幸福の深求という *humanism* に徹した *Boontium* 国会議員（医学博士）の情熱的な協力と援助がなかったならば、今回の調査は不可能であったであろう。

「日本の人口転換と農村開発」について報告に立った岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長）阿藤誠（同省同所人口資質部長）の両氏を代表して岡崎氏は次のように述べた。

日本の近代化、経済発展に 大きな役割を果たした「農村」

私は、唯今、議長がおっしゃったように、日本の人口転換と農村開発というテーマで報告したいと思います。すでに書物が出ておりまして、日本語版が「日本の人口転換と農村開発」、英語版が、(demographic transition in Japan and rural development) というタイトルです。唯、時間の関係で、ここではこの書物について詳しく話すことを止めまして、むしろ私が、このテーマについて考えておりますことを報告したいと思いますが、しかし始めに若干この書物について申し上げます。日本大学の黒田俊夫先生、同じく日本大学の小林和正先生、それから人口問題研究所からは私と、阿藤誠部長、それから清水浩昭科長、それに伊藤達也主任研究官、合計六人の執筆者が、これを書いています。この書物が扱っていますのは、さきにお話のありました諸外国の人口転換と農村開発に関する分析、特に実地調査の説明とは異なりまして、日本の場合についてであるところが特色であろうかと思えます。ところで、我が国は、アジアの中で、今日非常に発達した先進工業国として存在しておりますが、その歴史のなかで農村開発の意義は何であったかという点について考えてみたいと思います。日本の人口転換の部分については阿藤君に譲りまして、私は、日本の経済発展の中での農村開発の意義について報告することに致します。

日本の近代的な経済発展は、一八六八年の明治維新以来、今日一九八五年まで一一〇数年の間に非常に大きな成果を収めたのであります。従って多くの人々は日本の経済発展は工業化の過程、ないしは都市化の過程であると理解していると思います。確かにそうでありまして、我が国は一八六八年の時点では完全に農業国だったと言うことが出来ます。人口の八〇%近くが農業に従事し、又、農村に住まっていた訳ですが、一九八五年の今日では、日本は完全に工業国になり、或は工業国を脱して、post Industrial societyと言われる処まで発展いたしました。又、人口の多くが都市に住んでいるということも、今日の我が国の特徴であります。唯、私がこの一一〇年余りの日本の経済発展、近代化の過程の中で特に指摘したい点は、農村が果たした役割が極めて大きかったということです。特に農村開発が我が国の経済発展に貢献した度合は大きかった。戦前、我が国の農村、或は農業部門は、第一に我が国の食糧供給の基盤として働き、経済社会の安定に大きく寄与しました。同時に又労働力の豊富な供給源として工業部門に対して大きな役割を果たしました。又、農村は、経済発展に必要な資金の供給源としても極めて重要な役割を果たしたのであります。戦前、我が国の農村はかなり貧困でありましたけれども、その農村の貧困は或る意味では資本の蓄積のために必要な役割を果たしたという事が出来ます。一部の経済学者は、日本の農村の貧困について特に注目いたしますが、マクロ的に見ますと、我が国の戦前の農村は、或る意味で経済発展にとって極めて積極的な役割を果たしたという解釈が出来るのではないかと思えます。実際に政府は、農村を踏み台にした訳ではなくして、これを開発して日本全体の国民経済の発展のために利用した、という解釈が成り立つのではないかと考えております。しかし今ここでこの点について詳しい分

析を述べることは不可能でありますので、戦前についてはその点だけを申し上げておきたいと思えます。戦後になりますと、人口及び経済の条件が一変致しました。ご承知の通り、我が国の人口並びに経済は戦前と戦後で画期的な変化をしたということが出来ます。

その戦後の経済発展の中でも、農村と農業は再び大きな役割を果たしました。先ず人口について申しますと、これは又あとで阿藤君が詳しくご説明いたしますように、戦前の多産多死型の人口動態から、ひとまず多産少死型の人口動態に変換し、最近は少産少死型のパターンに定着した、というのが戦後の日本の人口動態の主要な変化であります。その中で一つ大きな問題は、多産少死型の人口動態の中で膨大な労働力の余剰が発生したということです。昭和三四年に発表されました『人口白書』は、このことをテーマに致しまして、昭和三四年時点から見て今後膨大な労働力が将来発生し、その雇用問題が日本経済にとって大きな課題になるということを述べております。昭和三四年といえますと、高度成長が始まる直前でありますが、高度成長政策が開始された一つの動機は、日本の人口動態の変化に伴って発生した過剰人口、過剰労働力の問題、これを解決することを目的として始められたものであると私は思います。言いかえれば戦後の経済成長は決して偶然に恵まれて実現したのではなく、日本の政策担当者が過剰労働力問題を解決するという目的の為に計画的に行なったものであるということが出来ると私は考えております。幸い、日本の経済は戦後非常に急速に発展することが出来ました。しかしその背後にはいくつかの要因が働いていた。とくに経済の民主化という要因が大きかった。

日本経済の民主化は、通常三つの柱からなるといわれています。

その一つは競争原理の貫徹、すなわち独占禁止法の実施であります。第二は労働組合の公認という点です。これによって労働者および一般大衆の生活水準を上げることが出来ました。第三はここでのテーマである農地改革であります。我が国の農地改革は、戦後日本の農民層の経済水準を引き上げるのに極めて大きな貢献を致しました。同時に又日本政府は、戦後農業保護政策をとりまして農村の開発に大きな努力を払ったのであります。そのような諸条件の中で、我が国の農民は自ら経営努力を行って生産力を高めることに努めました。その結果、農村の所得水準が上昇し、それが国内市場を拡大するのに大いに役立ったのであります。今日、日本の農村に行きますと生活水準が都市のそれよりむしろ高い、自動車の保有率、或は耐久消費材の保有率に於いて農村の方が都市より豊かであるという気がいたしますが、これは戦後の経済の民主化、その一環としての農村開発の成果であったということが出来ると思います。それが、農村が日本経済成長を支えたメカニズムであったと思います。つまり豊かな農村が出来ることによつて国内市場が拡大して行く、同時に又農業生産力を上げることによつて労働力を工業部門に輩出していくというメカニズムであります。

先程申しました通り、昭和三四年当時は我が国の過剰労働力が大きな問題であったのですが、この問題を解決する目的で高度成長を始め、そしてその条件の中で農村がうまく対応して、高度成長に成功したというわけであります。その成果によつて現在都市と農村の生活の格差は極めて小さいものになっております。人口の面でも、又経済生活の面でも、都市と農村には殆んど差がない状態にまでなつて来た訳です。私は、そういった過程の中で日本の人口と経済は将来について二つの課題を抱えることになつたと

思います。

一つは少産少死の態勢の中に於ける人口の高齢化問題であり、又現在のよ様な都市的な環境の中で高齢化問題がどういふふうに解決できるかということであります。唯、日本の都市に於いては、現在でも日本的な家族制度がまだ残されている、特に農村地域ではそうですが、この日本独自の家族制度が高齢化問題を解決するのにかなり重要な役割を果すのではないかと私は思います。

しかしその日本的なるものも、地域別にみると決して画一的なものではなくして、私共の書物の清水君が書きました章に述べられていきますように、日本に於いても、東北日本型の家族制度、西南日本型の家族制度という、大きな地域差が見られることは注目すべき点であります。

今後の第二の問題は、人口の地域分布がアンバランスになっているのをどのように解決するかという問題です。日本の高度成長はかなり多くの人口を都市地域に集中させ、一方に於いて過疎地域を生み出した訳ですが、人口の再配分について今後どのような解決策が有効であるのかは大きな問題です。私は今後、大都市でない地域、中都市、小都市、或は農村地域にもっと経済力を分散させる必要があると考えています。

私が今、極簡単にご報告致しました日本の事例は、正に日本の事例でありまして、これが今日ここにご出席の他の国々に直ちに適用できるものとは思いません。それぞれの国が独自の問題をもっておられ、独自の経済構造を持っておられるからであります。例えば、昨年一二月に中国の北京で行なわれましたシンポジウムに於いて、中国の学者が発表されました論文の中で、中国では人口の地域分布について小都市重点政策をとるといふ報告をされました。それによると先進国が経験したメガシティ、すなわち巨大

都市への人口集中はムダな無計画な人口集中であるので、中国では今後農村の開発、その近郊の小都市の開発、そして中都市の開発というようなユニークな政策をとるつもりであるという発表をされましたが、このような新しい政策が今後色々な国に於いて実行されることはまことに結構なことであります。

以上、甚だ簡単ですが私の報告の要点は、日本に於ける農村開発は日本の経済発展にとってどれ程重要であったかということを実申し上げたかったのであります。

ご清聴ありがとうございました。

スライドも大好評

このあと、APDAが制作したスライド、「日本の農業・農村開発と人口―その軌跡」が上映され、大好評を博した。

感謝状

財団法人日本船舶振興会
会長 笹川良一 殿

世界人類の平和共存実現のため、率先して各国で意義深い活動を続けておられます貴殿には、本財団設立当初から物心両面にわたり、深いご理解と全面的なご支援を賜り、感謝にたえません。

貴殿が陣頭指揮をとられる、財団法人 日本船舶振興会の「モーターボート競走公益資金」による本財団へのご支援は、アジアの明るい未来のための尊い『糧』となっております。

本財団は、貴殿がアジアの平和を憂慮され、「人口と開発」にお寄せいただいておりますご熱意とご厚意に対し、設立3周年を迎えるにあたり深甚なる敬意と感謝の意を表します。

昭和60年2月5日

財団法人アジア人口・開発協会
理事長 田中龍夫

賑やかなレセプション会場
(マツヤ・サロンで)

功績の笹川良一・日本船舶振興会々長に感謝状

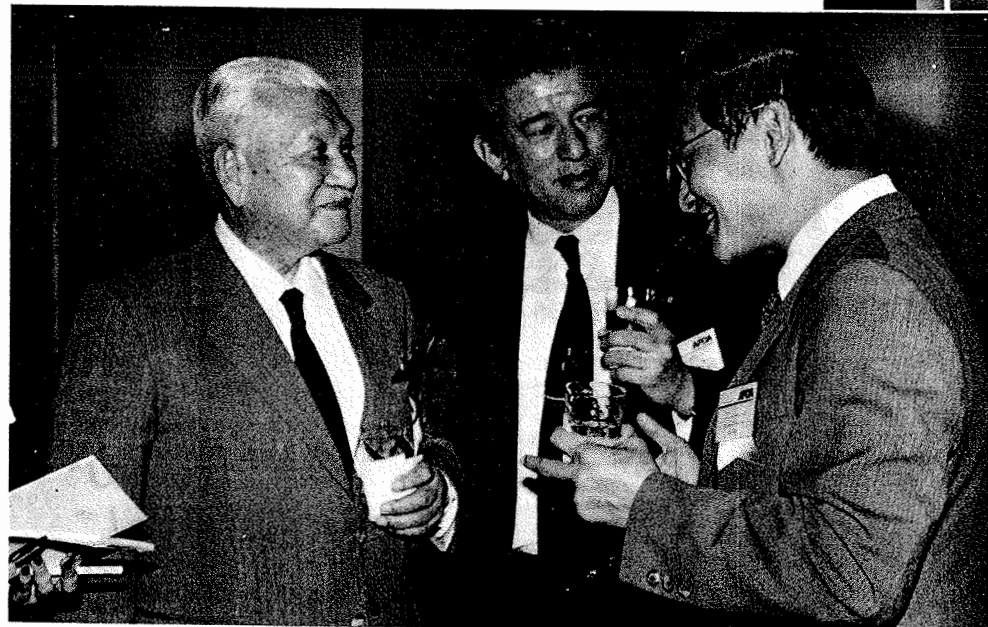
同夜は、午後六時半から平河町の全共連ビル内のマツヤ・サロン「菊華の間」大ホールでレセプションが催され、財団設立以来、深い理解と資金援助を続けてきた財団法人・日本船舶振興会会長 笹川良一氏に田中龍夫 A P D A 理事長から感謝状が贈



各国代表レセプションで和やかに歓談



なければならな
い」と挨拶、大
きな拍手をうけ
た。
このレセプシ
ョンには佐藤守
良・農林水産大
臣や、中山・自
民党国民運動本
部長など国会議
員、人口問題関
係者も多数出席、



笹川良一・日本船舶振興会々長と懇談する中山・自民党国民運動本部長(中央)とブンティウム・タイ運輸通信副大臣 =マツヤ・サロンで

謝辞を述べる笹川良一・(財)日本船舶振興会々長 (マツヤ・サロンで)

「人類平和のた
めの尊い事業を
行なっておられ
る方に、私たち
が人手がなくて
できないことを
やっていたのだい
ておるのであつ
て、こちらから
感謝を申しあげ
られた。
笹川会長は、



ラーマ・マレーシア交通副大臣が謝辞
(マツヤ・サロンで)



「右から、佐藤隆・APDA副理事長、レイエス・フィリピン国務副大臣、
何理良・中国議員(黄華外相夫人)ら
=マツヤ・サロンで

アジア各国代表議員
と和やかな雰囲気
の中で歓談、友好を深
めた。
議員団を代表して
ラーマ・オスマン・
マレーシア交通副大
臣が謝辞を述べ、盛
会だった。

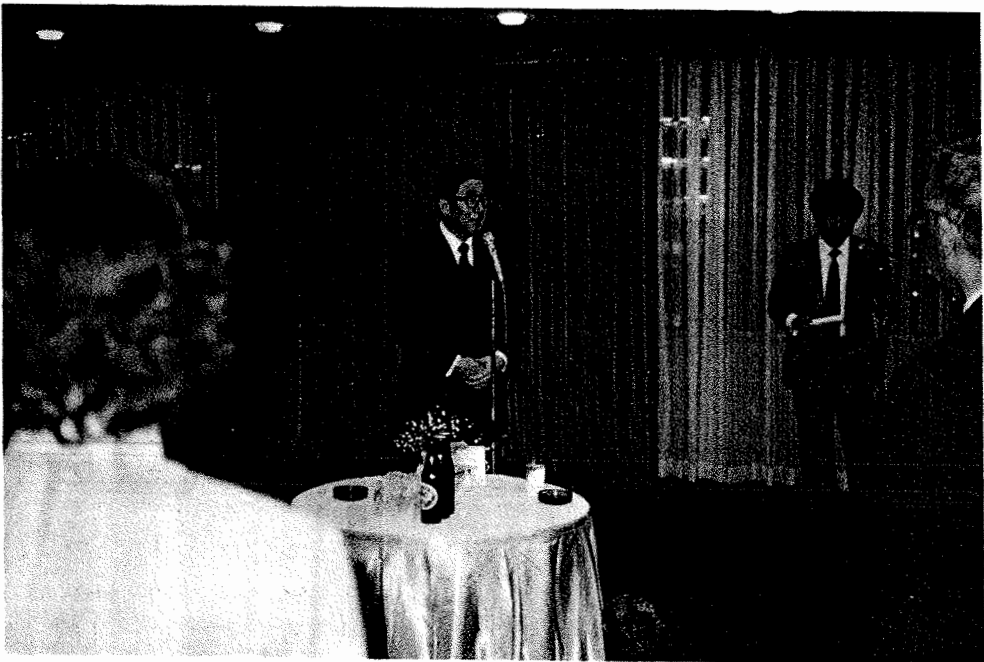
人口・開発の研究調査に 積極的に支援

安倍外相レセプションで挨拶

二日目の六日、最終日の七日も熱心に総括討論して閉会したが、六日には福田元首相主催の昼食会が赤坂プリンスホテルで開かれ、

同夜は、外務省で安倍外相主催の歓迎レセプションが開かれた。この席上、安倍外相は、

「アジアの人口問題打開のため、厳しい財政事情下にあるが、人口と開発に関する研究調査について、積極的な支援を惜しまない」と挨拶。外相自から、数多い発展途上国への経済援助の中で、人口対策の重要性を再認識し、予算面でも支援を強化しようという理解を示したことは大きな収穫であり、前進だった。



「積極的に支援します」と挨拶する
安倍外相

(外務省のレセプション会場で)